

様式 1

筆頭発表者の COI 申告書（20 年 1 月 1 日～12 月 31 日：1 年ごとに過去 3 年間申告）

（発表時点から遡って過去 3 年間の発表内容に係る企業・組織や団体との利益相反状態を 1 年ごとに提出）

発表者名（全員）：

発表演題名：

項 目	該当の状況	有の場合、企業名などの記載
① 企業・組織や団体の役員，顧問職の有無と報酬額 （1つの企業・団体からの報酬額が年間総額 100 万円以上のものを記載）	有・無	
② 株の保有と，その株式から得られる利益 （1つの企業の 1 年間の利益が 100 万円以上のもの、あるいは当該株式の 5%以上保有のものを記載）	有・無	
③ 企業・組織や団体からの特許権使用料として支払われた報酬 （1つの特許権使用料が年間総額 100 万円以上のものを記載）	有・無	
④ 企業・組織や団体から，会議の出席（発表，助言など）に対し，研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当，講演料などの報酬 （1つの企業・団体からの講演料が年間総額 50 万円以上のものを記載）	有・無	
⑤ 企業・組織や団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料 （1つの企業・団体からの原稿料が年間総額 50 万円以上のものを記載）	有・無	
⑥ 企業・組織や団体が提供する研究費 （1つの企業・団体から医学系研究（共同研究，受託研究，治験など）に対して申告者が実質的に使途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられた年間総額 100 万円以上のものを記載）	有・無	
⑦ 企業・組織や団体が提供する奨学（奨励）寄附金 （1つの企業・団体から，申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に対して，申告者が実質的に使途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられた年間総額 100 万円以上を記載）	有・無	
⑧ 企業・組織や団体が提供する寄附講座 （企業・団体などからの寄附講座に所属している場合に記載）	有・無	
⑨ その他の報酬（研究とは直接関係しない旅行，贈答品など） （1つの企業・団体から受けた報酬が年間 5 万円以上のものを記載）	有・無	

⑥，⑦については，筆頭発表者個人か，筆頭発表者が所属する部局（講座，分野）あるいは研究室などへ研究成果の発表に関連し，開示すべき COI 関係にある企業や団体などからの研究経費，奨学寄附金などの提供があった場合に申告する必要がある。

下記スライド例にて COI 開示

様式 1-A 学術講演会口頭発表時，申告すべき COI 状態がない時

日本透析医学会 COI 開示 筆頭発表者名：
演題発表に関連し，開示すべき COI 関係にある企業などはありません。

様式 1-B 学術講演会口頭発表時，申告すべき COI 状態がある時

日本透析医学会 COI 開示 筆頭発表者名：
演題発表に関連し，開示すべき COI 関係にある企業などとして， ① 顧問： ② 株保有・利益： ③ 特許使用料： ④ 講演料： 例：(株) ○○○ ① (2013 年) ⑤ 原稿料： ⑥ 受託研究・共同研究： ⑦ 奨学寄付金： 例：×××社 ② (2014 年) ⑧ 寄附講座所属： ⑨ 贈答品などの報酬：

学術講演会にて、ポスター掲示の最後に COI 状態を開示する。

様式 1-C 申告すべき COI 状態を開示方法

筆頭発表者：演題発表に関連し、開示すべき COI 関係にある企業などはありません。

或いは、

筆頭発表者の COI 開示

- ① 顧問： 例 技術顧問 ①（2012-2014 年）
- ② 株保有・利益：
- ③ 特許使用料：
- ④ 講演料：
- ⑤ 原稿料：
- ⑥ 受託研究・共同研究：例 受託研究①（2012, 2013 年）
- ⑦ 奨学寄付金：
- ⑧ 寄附講座所属：
- ⑨ 贈答品などの報酬：

様式 2

日本透析医学会雑誌：自己申告による COI 報告書

(著者全員について、本原稿に関連する第三者組織・団体との関わり合い/諸活動/COI の項目について 1 人ずつ責任著者が取りまとめて提出してください。)

日付：

著者の氏名：

原稿タイトル：

原稿番号（わかっている場合）：

投稿著者の Conflicts of interests (COI) にかかる透明性を確保するために、本原稿の内容に関連する下記に列記したすべての関わり合い/諸活動/COI について項目ごとに開示を求めます。

「関連する」とは、本原稿の内容によって営利または非営利を目的とした第三者組織（企業/団体）が得る利益に影響を与えうる、あらゆる関わり（利害関係）を意味します。

COI 開示は、透明性に対する論文投稿著者の義務責任を表すためにあり、必ずしもバイアスの有無を指し示すためのものではありません。もし、申告者が企業/団体との関わり合い/諸活動/COI の項目について開示すべきかどうか迷う状況があれば、申告開示しないよりも開示しておくことが望ましいです。

以下に掲げる質問事項は、現在の投稿論文だけを対象として、第三者組織・団体との関わり合い/諸活動/COI 状況の開示に適用されます。著者の第三者組織・団体との関わり合い/諸活動/COI という用語は広い視点から定義してください。例えば、もし投稿しようとした論文内容が高血圧症の疫学に関する研究成果であれば、たとえ降圧薬名が論文内に記載されていなかったとしても、降圧薬を製造販売する企業との関わりがあればすべての関係を開示する必要があります。

下記のうち項目 1 については、本原稿で報告する研究に関して受けた支援を期間に制限なく記述してください。それ以外の項目については、申告対象期間を論文受理時点から過去 36 か月間として開示を求めます。

		関係のある全ての組織名を記載する、あるいは「なし」に印を付ける。 (必要に応じて行を追加してください。)	具体的内容/コメント (例：支払いが自らに対して行われたか、自らが所属する機関に対して行われたか)
申告対象期間：研究の計画当初から			
1	本原稿に対する全ての支援（例：資金提供、研究材料の提供、執筆代行、論文掲載料などの提供） 対象期間に制限はありません。	なし	

申告対象期間：過去 36 か月			
2	企業/団体から所属機関への助成金や契約による資金提供（上記の項目 1 で示されていない場合）	なし	
3	ロイヤリティまたはライセンス	なし	
4	コンサルティング料	なし	
5	講義，講演，発表，原稿執筆または教育イベントに対する報酬または謝礼金	なし	
6	専門家助言に対する報酬	なし	
7	会議出席・旅費への支援	なし	
8	特許（計画中，取得済み，または出願中）	なし	
9	データ安全監視委員会または諮問委員会への参加	なし	
10	有給無給を問わず，他の理事会，組織，委員会，または活動団体におけるリーダーまたは受託者の役割	なし	
11	株式または株式オプション	なし	
12	機器，材料，薬剤，医学論文執筆，贈答品またはその他のサービスの受領	なし	
13	その他の金銭的あるいは非金銭的利益	なし	

同意を示すため，下記の陳述の先頭の欄に「X」をつけてください．

____ 私は全ての質問に回答したこと，質問の文言を改変していないことを証明します．

様式 3

役員などの COI 自己申告書 (20 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

(就任時の前年から 1 年ごとに過去 3 年間申告)

一般社団法人 日本透析医学会 理事長 殿

申告者氏名 (会員番号): _____ (_____)

所属 (機関・教室/診療科)・職名: _____

本学会での役職名: ☐理事長 ☐理事 ☐監事 ☐大会長 ☐次回大会長 ☐事務局長

特定委員会名: ☐委員会委員長 ☐倫理委員会 ☐編集委員会 ☐利益相反委員会

☐専門医制度委員会 ☐その他 (_____)

委員会名: _____

☐統計調査データを用いた研究の実施 (☐研究責任者 ☐共同研究者)

A. 自己申告者自身の申告事項

1. 企業・組織や団体の役員、顧問職の有無と報酬額 (☐有・☐無)

(1 つの企業・団体からの報酬額が年間総額 100 万円以上のものを記載)

	企業・団体名	役職 (役員・顧問など)	金額区分
1			
2			
3			

金額区分: ① 100 万円以上 ② 500 万円以上 ③ 1000 万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益 (1 年間の本株式による利益) (☐有・☐無)

(1 つの企業の 1 年間の利益が 100 万円以上のもの、あるいは当該株式の 5%以上保有のものを記載)

	企業名	持ち株数	申告時に株値 (一株あたり)	金額区分
1				
2				

金額区分: ① 100 万円以上 ② 500 万円以上 ③ 1000 万円以上

3. 企業・組織や団体からの特許権使用料として支払われた報酬 (☐有・☐無)

(1 つの特許権使用料が年間総額 100 万円以上のものを記載)

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			

金額区分: ① 100 万円以上 ② 500 万円以上 ③ 1000 万円以上

4. 企業・組織や団体から、会議の出席 (発表、助言など) に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、講演料などの報酬 (☐有・☐無)

(1 つの企業・団体からの講演料が年間総額 50 万円以上のものを記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		

金額区分: ① 50 万円以上 ② 100 万円以上 ③ 200 万円以上

5. 企業・組織や団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料（☐有・☐無）

（1つの企業・団体からの原稿料が年間総額 50 万円以上のものを記載）

	企業・団体名	金額区分
1		
2		

金額区分：① 50 万円以上 ② 100 万円以上 ③ 200 万円以上

6. 企業・組織や団体が提供する研究費（☐有・☐無）

（1つの企業・団体から医学系研究（共同研究，受託研究，治験など）に対して申告者が実質的に使途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられた年間総額 100 万円以上のものを記載）

	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1			
2			
3			

研究費区分：① 産学共同研究 ② 受託研究 ③ 治験 ④ その他
金額区分：① 100 万円以上 ② 1000 万円以上 ③ 2000 万円以上

7. 企業・組織や団体が提供する奨学（奨励）寄附金（☐有・☐無）

（1つの企業・団体から，申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に対して，申告者が実質的に使途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられた年間総額 100 万円以上のものを記載）

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		

金額区分：① 100 万円以上 ② 500 万円以上 ③ 1000 万円以上

8. 企業・組織や団体が提供する寄附講座（☐有・☐無）

（企業・団体などからの寄附講座に所属している場合に記載）

	企業・団体名	寄附講座の名称	設置期間
1			
2			

*実質的に使途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられた年間総額 100 万円以上のものを記載

9. その他の報酬（研究とは直接関係しない旅行，贈答品など）（☐有・☐無）

（1つの企業・団体から受けた報酬が年間 5 万円以上のものを記載）

	企業・団体名	報酬内容	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：① 5 万円以上 ② 20 万円以上

B. 申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産的利益を共有する者の申告事項

該当する方の□に✓をお付けください。

□すべての申告事項無し：こちらにチェックをお付けの場合は下記項目の記入は必要ございません。

□申告事項有り：下記の該当項目にご記入ください。無い項目には「無」に✓を付けてください。

1. 企業・組織や団体の役員、顧問職の有無と報酬額（□有・□無）

（1つの企業・団体からの報酬額が年間総額 100 万円以上のものを記載）

	該当者氏名	申告者との関係	
	企業・団体名	役職（役員・顧問など）	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：① 100 万円以上 ② 500 万円以上 ③ 1000 万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益（1 年間の本株式による利益）（□有・□無）

（1つの企業の 1 年間の利益が 100 万円以上のもの、あるいは当該株式の 5%以上保有のものを記載）

	該当者氏名		申告者との関係	
	企業名	持ち株数	申告時の株値（一株あたり）	金額区分
1				
2				

金額区分：① 100 万円以上 ② 500 万円以上 ③ 1000 万円以上

3. 企業・組織や団体からの特許権使用料として支払われた報酬（□有・□無）

（1つの特許権使用料が年間総額 100 万円以上のものを記載）

	該当者氏名		申告者との関係	
	企業・団体名	特許名	金額区分	
1				
2				

金額区分：① 100 万円以上 ② 500 万円以上 ③ 1000 万円以上

- C. 申告者の所属する研究機関・部門（研究機関，病院，学部またはセンターなど）にかかる institutional COI 開示事項（申告者が所属研究機関・部門の長と過去 3 年間に共同研究者，分担研究者の関係にあったか，あるいは現在ある場合に該当する）

該当する方の□にレをお付けください。

☐すべて申告事項無し：こちらにレをお付けの場合は下記項目の記入は必要ございません。

☐申告事項有り：下記の該当項目に開示基準額以上であれば，金額区分番号を記入してください。

1. 企業・組織や団体が当該の研究機関・部門に対し提供する研究費（☐有・☐無）

（1つの企業・団体から契約に基づいて，申告者の医学系研究（助成研究，共同研究，受託研究など）に関連して，当該の長に対して過去 3 年以内に実質的に使途を決定し得る研究契約で実際に割り当てられたものを記載）

	申告者所属長の職名・氏名	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1				
2				
3				

研究費区分：① 産学共同研究 ② 受託研究 ③ 治験 ④ その他
開示基準額 1000 万円/企業/年 金額区分：① 1000 万円≦ ② 2000 万円≦ ③ 4000 万円≦

2. 企業・組織や団体が当該の研究機関・部門に対し提供する寄附金（☐有・☐無）

（1つの企業・団体から，申告者の研究に関連して，所属研究機関そのものあるいは，部門（病院，学部またはセンター，講座）の長に対して提供され，過去 3 年以内に実質的に使途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられたものを記載）

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		

開示基準額 200 万円/企業/年 金額区分：① 200 万円≦ ② 1000 万円≦ ③ 2000 万円≦

3. その他（申告者が所属する研究機関そのもの，あるいは機関・部門の長が本学会の事業活動に係る企業などの株式保有，特許使用料，あるいは投資など）（☐有・☐無）

（本学会の事業活動において影響を与える可能性が想定される場合に記載）

	所属機関，部門あるいはその長の職名・氏名	企業・団体名	項目区分	コメント(例，無報酬役員)
1				
2				
3				

項目区分：① 株式（5%以上） ② 特許 ③ 投資（例：ベンチャー企業） ④ その他

誓約：私の利益相反に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。私の日本透析医学会での職務遂行上で妨げとなる，これ以外の利益相反状態は一切ありません。なお，本申告書の内容は，社会的・法的な要請があった場合は，公開することを承認します。

申告日（西暦） 年 月 日

申告者署名

受付番号：

（本申告書は申告日より 3 年間保管されます）

自己申告書の欄が足りない場合に記入できなかったものについてご記入ください。(別紙)

申告者氏名：

＜申告事項＞

1. 企業・組織や団体の役員、顧問職の有無と報酬額
2. 株の保有と、その株式から得られる利益（就任時前年度1年間の本株式による利益）
3. 企業・組織や団体からの特許権使用料として支払われた報酬
4. 企業・組織や団体から、会議の出席（発表、助言など）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、講演料などの報酬
5. 企業・組織や団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料
6. 企業・組織や団体が提供する研究費
7. 企業・組織や団体が提供する奨学（奨励）寄附金
8. 企業・組織や団体が提供する寄附講座
9. その他の報酬（研究とは直接関係しない旅行、贈答品など）

[illegible]

* 記載項目数が足りない場合はコピーしてください。

様式 4

CPG 策定にかかる参加者の COI 自己申告書 (20 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

(就任時点から過去 3 年間以内における企業・組織や団体との利益相反状態を 1 年ごとに申告)

一般社団法人 日本透析医学会 理事長 殿

申告者氏名 (会員番号): _____ (_____)

所属 (機関・教室/診療科)・職名: _____

本学会での役職名: ☐ 会員 ☐ 評議員 ☐ 理事 ☐ その他 (_____)

委員会名: _____

A. 自己申告者自身の申告事項 (策定する CPG 内容に関する企業・組織や団体との COI 状態)

1. 企業・組織や団体の役員、顧問職の有無と報酬額 (☐ 有・☐ 無)

(1 つの企業・団体からの報酬額が年間総額 100 万円以上のものを記載)

	企業・団体名	役員 (役員・顧問など)	金額区分
1			
2			
3			

金額区分: ① 100 万円以上 ② 500 万円以上 ③ 1000 万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益 (1 年間の本株式による利益) (☐ 有・☐ 無)

(1 つの企業の 1 年間の利益が 100 万円以上のもの、あるいは当該株式の 5% 以上保有のものを記載)

	企業名	持ち株数	申告時に株値 (一株あたり)	金額区分
1				
2				

金額区分: ① 100 万円以上 ② 500 万円以上 ③ 1000 万円以上

3. 企業・組織や団体からの特許権使用料として支払われた報酬 (☐ 有・☐ 無)

(1 つの特許権使用料が年間総額 100 万円以上のものを記載)

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			

金額区分: ① 100 万円以上 ② 500 万円以上 ③ 1000 万円以上

4. 企業・組織や団体から、会議の出席 (発表、助言など) に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、講演料などの報酬 (☐ 有・☐ 無)

(1 つの企業・団体からの講演料が年間総額 50 万円以上のものを記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		

金額区分: ① 50 万円以上 ② 100 万円以上 ③ 200 万円以上

5. 企業・組織や団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料（☐有・☐無）

（1つの企業・団体からの原稿料が年間総額 50 万円以上のものを記載）

	企業・団体名	金額区分
1		
2		

金額区分：① 50 万円以上 ② 100 万円以上 ③ 200 万円以上

6. 企業・組織や団体が提供する研究費（☐有・☐無）

（1つの企業・団体から医学系研究（共同研究，受託研究，治験など）に対して申告者が実質的に使途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられた年間総額 100 万円以上のものを記載）

	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1			
2			
3			

研究費区分：① 産学共同研究 ② 受託研究 ③ 治験

金額区分：① 100 万円以上 ② 1000 万円以上 ③ 2000 万円以上

7. 企業・組織や団体が提供する奨学（奨励）寄附金（☐有・☐無）

（1つの企業・団体から，申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に対して，申告者が実質的に使途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられた年間総額 100 万円以上のものを記載）

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		

金額区分：① 100 万円以上 ② 500 万円以上 ③ 1000 万円以上

8. 企業・組織や団体が提供する寄附講座（☐有・☐無）

（企業・団体などからの寄附講座に所属している場合に記載）

	企業・団体名	寄附講座の名称	設置期間
1			
2			

* 実質的に使途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられた年間総額 100 万円以上のものを記載

9. その他の報酬（研究とは直接関係しない旅行，贈答品など）（☐有・☐無）

（1つの企業・団体から受けた報酬が年間 5 万円以上のものを記載）

	企業・団体名	報酬内容	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：① 5 万円以上 ② 20 万円以上

B. 申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産的利益を共有する者の申告事項

該当する方の□に✓をお付けください。

□すべて申告事項無し：こちらにチェックをお付けの場合は下記項目の記入は必要ございません。

□申告事項有り：下記の該当項目にご記入ください。無い項目には「無」に✓を付けてください。

1. 企業・組織や団体の役員、顧問職の有無と報酬額（□有・□無）

（1つの企業・団体からの報酬額が年間総額 100 万円以上のものを記載）

	該当者氏名	申告者との関係	
	企業・団体名	役職（役員・顧問など）	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：① 100 万円以上 ② 500 万円以上 ③ 1000 万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益（1 年間の本株式による利益）（□有・□無）

（1つの企業の 1 年間の利益が 100 万円以上のもの、あるいは当該株式の 5%以上保有のものを記載）

	該当者氏名		申告者との関係	
	企業名	持ち株数	申告時の株値（一株あたり）	金額区分
1				
2				

金額区分：① 100 万円以上 ② 500 万円以上 ③ 1000 万円以上

3. 企業・組織や団体からの特許権使用料として支払われた報酬（□有・□無）

（1つの特許権使用料が年間総額 100 万円以上のものを記載）

	該当者氏名		申告者との関係	
	企業・団体名	特許名	金額区分	
1				
2				

金額区分：① 100 万円以上 ② 500 万円以上 ③ 1000 万円以上

- C. 申告者の所属する研究機関・部門（研究機関，病院，学部またはセンターなど）にかかる institutional COI 開示事項（申告者が所属研究機関・部門の長と過去 3 年間に共同研究者，分担研究者の関係にあったか，あるいは現在ある場合に該当する）

該当する方の□にレをお付けください。

☐すべて申告事項無し：こちらにレをお付けの場合は下記項目の記入は必要ございません。

☐申告事項有り：下記の該当項目に開示基準額以上であれば，金額区分番号を記入してください。

1. 企業・組織や団体が当該の研究機関・部門に対し提供する研究費（☐有・☐無）

（1つの企業・団体から契約に基づいて，申告者の医学系研究（助成研究，共同研究，受託研究など）に関連して，当該の長に対して過去 3 年以内に実質的に使途を決定し得る研究契約で実際に割り当てられたものを記載）

	申告者所属長の職名・氏名	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1				
2				
3				

研究費区分：① 産学共同研究 ② 受託研究 ③ 治験 ④ その他
開示基準額 1000 万円/企業/年 金額区分：① 1000 万円≦ ② 2000 万円≦ ③ 4000 万円≦

2. 企業・組織や団体が当該の研究機関・部門に対し提供する寄附金（☐有・☐無）

（1つの企業・団体から，申告者の研究に関連して，所属研究機関そのものあるいは，部門（病院，学部またはセンター，講座）の長に対して提供され，過去 3 年以内に実質的に使途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられたものを記載）

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		

開示基準額 200 万円/企業/年 金額区分：① 200 万円≦ ② 1000 万円≦ ③ 2000 万円≦

3. その他（申告者が所属する研究機関そのもの，あるいは機関・部門の長が本学会の事業活動に係る企業などの株式保有，特許使用料，あるいは投資など）（☐有・☐無）

（本学会の事業活動において影響を与える可能性が想定される場合に記載）

	所属機関，部門あるいはその長の職名・氏名	企業・団体名	項目区分	コメント(例，無報酬役員)
1				
2				
3				

項目区分：① 株式（5%以上） ② 特許 ③ 投資（例：ベンチャー企業） ④ その他

誓約：私の利益相反に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。私の日本透析医学会での職務遂行上で妨げとなる，これ以外の利益相反状態は一切ありません。なお，本申告書の内容は，社会的・法的な要請があった場合は，公開することを承認します。

申告日（西暦）_____ 年 ____ 月 ____ 日

申告者署名_____

受付番号：_____

（本申告書は申告日より 3 年間保管されます）

自己申告書の欄が足りない場合に記入できなかったものについてご記入ください。（別 紙）

申告者氏名：_____

＜申告事項＞

1. 企業・組織や団体の役員，顧問職の有無と報酬額
2. 株の保有と，その株式から得られる利益（就任時前年度1年間の本株式による利益）
3. 企業・組織や団体からの特許権使用料として支払われた報酬
4. 企業・組織や団体から，会議の出席（発表，助言など）に対し，研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当，講演料などの報酬
5. 企業・組織や団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料
6. 企業・組織や団体が提供する研究費
7. 企業・組織や団体が提供する奨学（奨励）寄附金
8. 企業・組織や団体が提供する寄附講座
9. その他の報酬（研究とは直接関係しない旅行，贈答品など）

申告者 (A・B)	申告番号	企業・団体名	適用(役職・特許名・研究費の種類など) *2の場合は持ち株数および株価を記載	金額区分 (各項目を参照してください)

*記載項目数が足りない場合はコピーしてください。